

令和 8 年

第 3 回市議会定例会 議案第 6 号

令和 8 (2026) 年度函館市水道事業会計補正予算 (第 1 号)

第 1 条 令和 8 (2026) 年度函館市水道事業会計補正予算 (第 1 号) は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 8 (2026) 年度函館市水道事業会計予算 (以下「予算」という。) 第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		支	出	
第 1 款	水道事業費用	4,748,446 千円	35,974 千円	4,784,420 千円
第 1 項	水道事業費用	4,398,033 千円	39,504 千円	4,437,537 千円
第 3 項	水道事業費用	25,777 千円	50 千円	25,827 千円
第 4 項	営業外費用	228,764 千円	△ 3,580 千円	225,184 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「326,160 千円」を「393,392 千円」に、「1,413,289 千円」を「1,346,057 千円」に改める。

第 4 条 予算第 6 条を次のとおり改める。

第 6 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
松倉取水場整備事業費	令和 8 年度から 令和 9 年度まで	449,768 千円
赤川高区浄水場 プラント設備更新 整備等事業費	令和 9 年度から 令和 22 年度まで	527,145 千円

令和 8 年 9 月 1 日提出

函館市長 大 泉 潤

令和 8 年度函館市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出
支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,748,446 ^{千円}	35,974 ^{千円}	4,784,420 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,398,033	39,504	4,437,537	
		1 原 水 費	84,335	2,947	87,282	委託料を補正
		2 浄 水 費	821,020	32,083	853,103	委託料を補正
		3 配 水 費	290,476	4,474	294,950	委託料を補正
	3 売電事業費用		25,777	50	25,827	
		1 水力発電費	9,873	50	9,923	委託料を補正
	4 営業外費用		228,764	△ 3,580	225,184	
		2 消費税及び地方消費税	6,308	△ 3,580	2,728	納付税額を補正

令和8年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 151,593
減価償却費	1,675,139
固定資産除却費	53,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,731
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 92,061
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,292
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 493
長期前受金戻入額	△ 226,116
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	220,839
過年度損益修正損	1
小計	1,474,838
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 220,839
過年度損益修正損	△ 1
未払消費税等の増減額	241,198
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,495,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,373,877
国庫補助金等による収入	119,115
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,025
その他収入	27,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,162,613

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,317,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,231,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,085,927

資金増加額 (又は減少額)	△ 581,390
資金期首残高	4,182,284
資金期末残高	3,600,894

債務負担行為に関する調書

(追 加)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	自 己 資 金
赤川高区浄水場 プラント設備更新 整備等事業費	千円 527,145		千円	令和9年度 から 令和22年度 まで	千円 527,145	千円 20,000	千円 507,145

令和8年度函館市水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

千円

(1) 水道事業有形固定資産 76,064,634

千円

減価償却累計額 △41,890,300 34,174,334

(2) 温泉事業有形固定資産 774,644

減価償却累計額 △ 416,904 357,740

(3) 売電事業有形固定資産 452,647

減価償却累計額 △ 223,705 228,942

千円

有形固定資産合計 34,761,016

(4) 投資その他の資産

イ 投資有価証券 1,000

ロ 出 資 金 3,291

投資その他の資産合計 4,291

千円

固定資産合計 34,765,307

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 3,600,894

(2) 未 収 金 518,299

		千円	千円
	貸倒引当金	<u>△ 9,292</u>	509,007
(3) 前	払金		<u>143,760</u>
	流動資産合計		<u>4,253,661</u>
	資産合計		<u>39,018,968</u>
負債の部			
3	固定負債		
(1) 企	業債		18,860,900
(2) 引	当金		
	イ 退職給付引当金	<u>1,080,047</u>	
	引当金合計		<u>1,080,047</u>
	固定負債合計		19,940,947
4	流動負債		
(1) 企	業債		1,237,632
(2) 未	払金		1,460,111
(3) 引	当金		
	イ 賞与引当金	66,679	
	ロ 法定福利費引当金	<u>9,445</u>	
	引当金合計		76,124
(4) 下	水道使用料預り金		26,701

千円

(5) そ の 他 流 動 負 債 9,750

千円

流 動 負 債 合 計 2,810,318

5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金 9,232,599

収 益 化 累 計 額 △5,801,680繰 延 収 益 合 計 3,430,919

負 債 合 計 26,182,184

資 本 の 部

6 資 本 金 9,896,804

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金 255,395

(2) 利 益 剰 余 金

千円

イ 当年度未処分利益剰余金 2,684,585利 益 剰 余 金 合 計 2,684,585剰 余 金 合 計 2,939,980資 本 合 計 12,836,784負 債 資 本 合 計 39,018,968

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法によっている。

主な耐用年数 建物 7～50年

構築物 4～80年

機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、406,162千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	合計
営業収益	4,107,250	78,213	50,035	4,235,498
営業費用	4,264,350	84,004	24,925	4,373,279
営業損益	△ 157,100	△ 5,791	25,110	△ 137,781
経常損益	△ 172,353	△ 3,673	24,434	△ 151,592
セグメント資産	38,097,400	450,333	471,235	39,018,968
セグメント負債	25,890,346	23,835	268,003	26,182,184
その他の項目				
他会計繰入金 (収益的収入)	439,818			439,818
減価償却費	1,626,293	32,953	15,893	1,675,139
特別損失	1			1
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,363,867	857	△ 15,893	1,348,831

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	19,383千円
1年超	47,259千円
合計	66,642千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,484千円を処理するため、貸倒引当金4,484千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として78,769千円を支給するため、退職給付引当金78,769千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として78,821千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金78,821千円を使用する。